

第18回評議員会の次第や事業報告・決算を審議

東京ビル政連は2月7日、ビルメンテナンス会館において第129回理事会を経て第129回評議員会を開催



冒頭あいさつを述べる梶山理事長



議長を務めた榎本副理事長



提案説明を行う横田幹事長



提案説明を行う坂野会計責任者



監査報告を行う大村監事



全政連評議員報告を行う松井全政連評議員

「第18回評議員会次第」及び「令和4年事業報告」「令和4年決算・監査報告」について審議した。

梶山龍誠理事長は冒頭の挨拶で、新型コロナウイルスの感染拡大による5類移行をはじめ、アフターコロナの日本経済活性化への期待、トルコ・シリア大地震の支援状況、ロシア・ウクライナ情勢など、国内外の現況について言及したあと、「本日は、2月27日の評議員会に向け、その次第や事業報告、決算といった議案の審議がございませう」と当日の審議事項を説明。また、「全政連関係でも重要な動きの報告があります」と述べて人念な確認を求めた。

議長選出後の来賓挨拶として都連幹事長の高島先生にご挨拶いただき、審議事項に移ります。審議事項は、令和4年事業報告及び決算報告の承認です。令和5年運動方針・事業計画と予算は報告事項となりませう。また先日、厚生労働省、総務省から各官公庁へ発出された通知について報告。その他として、全政連の分担金の見直し等の動きについて、現在の状況を皆様にご案内いたします。東京都障害者就労促進モデル入札の試行についても、要望の進捗という意味で報告いたします」と提案説明。

令和4年事業報告も横田幹事長が提案説明を担当、「東京都所有の建築物の維持管理に関する要望活動」「関係諸法令等の改正に関する運動」の実施や要望の進捗状況、参議院議員選挙の応援、その他の応援活動、広報活動などについて説明を行った。

令和4年決算の提案説明は坂野正和会計責任者が担当し、収入の総額3020万円、支出の総額1237万円、翌年への繰越額1784万円となったことを説明。続けて大村清保監事が、令和5年1月25日に会計及び業務の監査を行った結果、「当政治連盟の財政状況は健全であると認めます」と報告。各議案とも、議長の榎本副理事長が意見や質問を求め

たあと採決に移り、全会一致で承認された。「事業報告と決算は、今月27日の評議員会の審議事項として承認を受けて確定となります」と榎本議長。報告事項は5つあり、まず松井奈美全政連評議員が、「第68回全政連評議員会報告(1月18日、ホテルニューオータニで開催)として「議案は事業報告や決算報告、事業計画の承認等でした。また規約改正についても審議」と説明。高橋誠事務局長が「分担金見直し」などの詳細説明を行った。その他として、「東京都障害者就労促進モデル入札の試行について」も高橋事務局長が説明を担当した。

佐々木衆議院議員が業界課題を質疑



政治連盟と全国ビルメンテナンス協会は、令和4年11月25日、ビルメンテナンス議員連盟に2023年度業界課題に関する要望を提出、1月18日に回答が届いた。

また、厚生労働省医業・生活衛生局生活衛生課長が令和4年11月30日、「ビルメンテナンス業務に関する契約(公共調達)の最低賃金引上げ、エネルギー価格・物価高騰等に伴う契約金額の変更について(緊急依頼)」を、各省庁

契約金額の変更では、「ビルメンテナンス業は労働集約型産業の代表格。人件費比率が高い業務、人件費単価の低い仕事です。最低賃金近傍業種とも言われています。ビルメンテナンス業を支援することによって賃金が上がれば、社会全体の賃上げにつながる。また、シニア、パート、障害者などの雇用の受け皿で

ビルメンテナンス議員連盟事務局次長の佐々木紀衆議院議員(自由民主党・無所属の会)が、2月20日に開催された衆議院の予算委員会第五分科会(厚生労働省所管)において質疑に立ち、全政連・全国協会や、厚生労働省が各省庁・自治体に発出した緊急依頼を踏まえてビルメン業界の課題について聞いた。全国ビルメンテナンス

また、厚生労働省が発出した緊急依頼に感謝の意を表明した上で、さらに踏み込んで「協議せずに、最低賃金が上がった分は人件費相当額を一律、自動的に上げるくらいのことをやらないと、社会全体で物価高騰の価格転嫁がなかなか進んでいかない。ぜひともお願いしたい」と訴えた。

東京協会「会員概況」アンケート 第4回SDGsへの取組、経営上の悩み 人手不足の深刻さが浮き彫りに

(公社)東京ビルメンテナンス協会が実施したアンケートの調査結果、第4回は「SDGsへの取組、経営上の悩み」。

SDGs(持続可能な開発目標)は、2015年の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載。2030年までに達成すべき持続可能な目標より良い世界を目指す国際的な開発目標である。「貧困をなくそう」から「パートナーシップで目

標を達成しよう」までの17のゴールと169のターゲットで構成されており、前文では誰一人取り残さないことを誓っている。日本政府も目標達成のための基盤整備に取り組み、推進本部を設置して実施方針を決定した。

ビルメン業界では、どのような取り組みを行っているのか。東京協会の正会員を対象としたアンケート調査では、SDGsに「取り組んでいる」と回答したのは215社中50社(23%)。具体的な取り組みは、以下の通りであった。「清掃等での使用する洗剤を環境配慮品に見直す」「省エネ、LED等製品の推進」「太陽光発電システムの導入」「AIやIoTの活用による

